

# 政策調査情報

連合北海道総合政策局

## 2023 年度道政運営に関する重点要望を北海道へ提出

連合北海道は、5月30日（火）「2023 年度道政運営に関する重点要望」に係る要請を実施した。連合北海道からは藤盛事務局長、荒木副事務局長、小倉総合政策局長、海野同次長、道からは土屋副知事、上野雇用労政課長、大塚同係長が出席した。

### ● 道政運営に関する重点要望とその趣旨

今年は4月に統一自治体選挙があったことから知事選終了後に本格予算が編成されることから、本日の要望提出となった。北海道においては、全国を上回る早さで少子高齢化が進み、医療・福祉・教育や地域公共交通など、地域で暮らし続けるための基礎的な住民サービスが縮小し、札幌への一極集中や若者の道外転出に歯止めが掛からず、エネルギー・生産資材の高騰、地域における介護や医療体制のひっ迫、自動車運転者や建設業、観光サービス業などの幅広い業種における人手不足など、課題は山積している。

本日は、○雇用の安定と労働条件、○地域活性化と地場産業の振興、○エネルギー・環境政策、○医療・介護、防災など道民の安全・安心、○教育環境の整備、○軍縮と平和、の6つの大項目について要請をとりまとめましたので、ぜひお受け止めいただきたい。



要望書の手交  
左：藤盛事務局長  
右：土屋副知事



### ● 土屋俊亮副知事からのあいさつ



道予算を説明する土屋副知事

この度、2023 年度道政への重点要望として多岐にわたるご要望をいただいた。経済としてエネルギー、資材など非常に高騰している中で、道民の方々の暮らし、中小規模企業の安定を図ることから、臨時道議会で233億円の予算を議会に諮り承認いただいたところ。内容としては、エネルギー・原材料、食料等の安定供給対策、○厳しい経営環境にある中小企業等への支援、○物価高騰等に直面する所得の少ない方への支援の3本柱となっている。1次産業に加え、人手不足で受け入れキャパが広げられずにいる観光事業への支援など、一日も早く執行してまいりたい。あわせて18歳未満のお子さんを抱える道内39万世帯への牛乳券お米券の配布事業も、5月10日から申し込みを開始し、昨日現在すでに16万件の申し込みを受け付けたところ。今回の要請内容は庁内各部局に周知し、具体的な回答は後日提出させていただくが、このような連合北海道との都度都度の意見交換は非常に大切だと考えており、今後もさまざまなご提言等をいただきたい。

### ● 藤盛敏弘事務局長からの結び

来年（2024年）度の政府予算及び道政への要求と提言に関してもとりまとめを始めており、今後も場面に応じて意見交換等をさせていただきたいと考えている。長引くコロナ禍での物価高騰などで道民の暮らしは相当厳しいものとなっている。新型コロナウイルス感染症流行直後にも、労働相談等で生活困窮の声が相当数あった。今後も物価高騰は長引き、収束のめどは立ちにくい中、重ねて一層の対策をお願いしたい。